

平成28年度

大阪の学校統計

学校基本統計（学校基本調査報告書）

大阪府総務部統計課

ま え が き

この報告書は、昭和 23 年から毎年調査している文部科学省「学校基本調査」(基幹統計)の平成 28 年度調査結果をもとに、大阪府内における学校の状況(学校数、在学者数、教職員数など学校に関する基本的事項)について収録し、作成したものです。

本書が、教育関係者をはじめ、より多くの皆様と「統計」を結ぶ一助となりますとともに、各種施策の基礎資料や学術研究などに幅広くご利用いただくことを願っております。

また、大阪府ホームページにおいて、本調査結果をはじめ幅広く、各種統計データを提供しておりますので、併せてご利用いただければ幸いです。

最後に、本調査にご協力いただきました各学校をはじめ、市町村及び市町村教育委員会、その他関係各方面の皆様に深く感謝いたしますとともに、今後とも一層のご理解をいただきますようお願いいたします。

平成 29 年 2 月

大阪府総務部統計課長

目

次

調査の概要	1
利用上の注意	3

調査結果の概要

概況	5
----	---

I 学校調査

1 幼稚園	16
2 幼保連携型認定こども園	19
3 小学校	22
4 中学校	25
5 義務教育学校	28
6 高等学校（全日制・定時制）	29
7 高等学校（通信制）	33
8 中等教育学校	34
9 特別支援学校	35
10 専修学校	36
11 各種学校	40
12 大学・大学院	42
13 短期大学	46
14 大学・大学院・短期大学の通信教育	48
15 高等専門学校	49
16 留学生	50

II 卒業後の状況調査

1 中学校	52
2 高等学校（全日制・定時制）	55
3 高等学校（通信制）	60
4 中等教育学校	62
5 特別支援学校	63

III 不就学学齢児童生徒調査

1 不就学学齢児童生徒数	64
--------------	----

統計表

I 学校調査

総括表	65
-----	----

幼稚園

1 園数・学級数	66
2 年齢別在園者数・修了者数	67

3 教員数・職員数	70
4 園数・学級数（政令指定都市）	71
5 年齢別在園者数・修了者数（政令指定都市）	72
6 教員数・職員数（政令指定都市）	73

幼保連携型認定こども園

7 園数・学級数	74
8 年齢別在園者数・修了者数	75
9 教員数・職員数	78
10 園数・学級数（政令指定都市）	79
11 年齢別在園者数・修了者数（政令指定都市）	80
12 教員数・職員数（政令指定都市）	81

小学校

13 学校数・学級数	82
14 学年別児童数	83
15 学級編制方式別児童数・外国人児童数・ 帰国児童数	86
16 職名別教員数	88
17 職員数・学校医等の数	94
18 学校数・学級数（政令指定都市）	100
19 学年別児童数（政令指定都市）	101
20 職名別教員数（政令指定都市）	102
21 職員数・学校医等の数（政令指定都市）	103

中学校

22 学校数・学級数	104
23 学年別生徒数	105
24 学級編制方式別生徒数・外国人生徒数・ 帰国生徒数	108
25 職名別教員数	110
26 職員数・学校医等の数	116
27 学校数・学級数（政令指定都市）	122
28 学年別生徒数（政令指定都市）	123
29 職名別教員数（政令指定都市）	124
30 職員数・学校医等の数（政令指定都市）	125

義務教育学校

統計表掲載なし

高等学校（全日制・定時制）

31	学校数	126
32	学科数	127
33	学年別生徒数	128
34	学科別生徒数	138
35	外国人生徒数・帰国生徒数	141
36	入学状況	142
37	職名別教員数	148
38	職員数・学校医等の数	168
39	学校数（政令指定都市）	171
40	課程、学年別生徒数（政令指定都市）	172
41	職名別教員数（政令指定都市）	173
42	職員数・学校医等の数（政令指定都市）	175

高等学校（通信制）

43	学校数・実施科目数・履修者数・入学者数・ 教員数・職員数等	177
44	生徒数	177

中等教育学校

統計表掲載なし

特別支援学校

45	学校数・学級数	178
46	学年別在学者数	179
47	通学状況別在学者数	180
48	職名別教員数・職員数	181

専修学校

49	学校数・学科数・生徒数・教員数・職員数	182
50	学科別学校数・生徒数・入学者数・ 卒業生数	186

各種学校

51	学校数・課程数・生徒数・教員数・職員数	188
52	課程別学校数・生徒数・入学者数・ 卒業生数	189

大学・大学院

53	大学・大学院の市町村別学校数・ 学部数・学生数	190
54	大学・大学院の類型別学校数	191
55	大学の学生数別学校数	191
56	大学・大学院の昼夜別学生数	191
57	大学の学部別学生数	192
58	大学の学部別年齢別入学者数	193
59	大学の学部分野別入学状況	194
60	大学院の研究科別学生数	195
61	大学・大学院の市町村別教員数	196
62	大学・大学院の学部別教員数（本務者）	197

短期大学

63	短期大学の市町村別学校数・ 学科数・学生数	198
64	短期大学の類型別学校数	199
65	短期大学の学生数別学校数	199
66	短期大学の昼夜別学生数	199
67	短期大学の学科別学生数・入学者数	200
68	短期大学の年齢別入学者数	201
69	短期大学の学科分野別入学状況	202
70	短期大学の市町村別教員数	203
71	短期大学の学科別教員数（本務者）	204

大学・短期大学の通信教育

72	通信制の大学・短期大学の学部（科）別 学生数	205
73	通信制の大学・短期大学の学部（科）、 職業別学生数	205
74	通信制の大学・短期大学の年齢、職業別 学生数	205
75	通信制の大学・短期大学の入学者数	206

高等専門学校

- 76 高等専門学校の学生数 …………… 206
77 高等専門学校の学科別入学状況 …… 206

留学生

- 78 国籍別留学生数 …………… 207
79 関係学科別留学生数 …………… 208

Ⅱ 卒業後の状況調査

中学校

- 80 状況別卒業生数 …………… 210
81 進学率・卒業生に占める就職者の割合・
入学志願者数 …………… 216
82 特別支援学級卒業生の状況 …………… 219
83 産業別就職者数 …………… 220

高等学校（全日制・定時制）

- 84 状況別卒業生数 …………… 221
85 学科、状況別卒業生数 …………… 241
86 進学率・卒業生に占める就職者の割合・
入学志願者数 …………… 247
87 学科別進学率・卒業生に占める就職者の
割合・入学志願者数 …………… 252
88 産業別就職者数 …………… 254
89 学科、産業別就職者数 …………… 256
90 学科、職業別就職者数 …………… 257

高等学校（通信制）

- 91 状況別卒業生数・進学率・卒業生に占める
就職者の割合・入学志願者数 …… 258

中等教育学校

統計表掲載なし

特別支援学校（中学部・高等部）

- 92 状況別卒業生数・進学率・卒業生に占める
就職者の割合 …………… 259

Ⅲ 不就学学齢児童生徒調査

- 93 不就学学齢児童生徒数（理由・年齢別） 263
94 不就学学齢児童生徒数（市町村別） …… 264

Ⅳ 学校施設調査

- 95 用途別学校土地面積 …………… 265
96 用途、構造別学校建物面積 …………… 265

参考資料

資料1

- 付表-1 累年表
学校種別学校（園）数、在学者数、
教員数（本務者） …………… 268

- 付表-2 累年表
中学校の状況別卒業生数・進学率・
卒業生に占める就職者の割合 …… 270

- 付表-3 累年表
高等学校（全日制・定時制）の状況別卒業生
数・進学率・卒業生に占める就職者の割合
…………… 271

- 付表-4
全国の学校種別、学年、設置者別在学者数
…………… 272

- 付表-5
都道府県、学校種別学校（園）数、
在学者数、教員数（本務者） …… 274

- 付表-6
都道府県、状況別卒業生数 …… 276

- 付表-7
市町村別対前年増減数（率）等 …… 280

- 付表-8
専修学校の学科別生徒数の推移 …… 284

- 付表-9
各種学校の課程別生徒数の推移 …… 285

資料2

- グラフと図で見る学校統計 …………… 286

資料3

- 用語の説明 …………… 305

資料4

- 調査票の様式 …………… 308

調査の概要

1 調査の沿革

学校に関する統計資料は、明治6年以降文部省年報で公表していたが、学校制度の発展に伴う学校の内容の複雑化と数の著しい増加によって、正確迅速に報告書をまとめることが困難になってきた。そこで、昭和23年（1948年）に調査内容及び方法を再検討し、新たに統計法に基づく指定統計「学校基本調査」として発足した。その後、平成19年度に全部改正された統計法（平成19年法律第53号）においても基幹統計として位置づけられ現在に至っている。また、平成15年度調査からオンライン調査が実施されている。

2 調査の目的

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

3 調査の実施時期

平成28年5月1日現在（ただし、「卒業後の状況調査」は、前年度間卒業者について調査）

4 調査の対象

学校調査	幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校及び各種学校
学校通信教育調査	通信制課程を置く高等学校及び中等教育学校
卒業後の状況調査	中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の中学部・高等部の卒業生
不就学学齢児童生徒調査	不就学の学齢児童及び学齢生徒
学校施設調査	私立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校 公立の幼保連携型認定こども園、専修学校及び各種学校

(注) 大学（大学院含む）、短期大学、高等専門学校、留学生、国立の諸学校に関しては、文部科学省の直轄調査であり、大阪府では実施していない。本書の数値データについては調査票情報の提供を受けて使用している。

5 主な調査項目及び申告者

学校調査	学校数、学級数、在学者数、教職員数、入学者及び卒業生数	学校長
学校通信教育調査	学校数、生徒数、教職員数	学校長
卒業後の状況調査	中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校（中学部・高等部） 卒業生の状況	学校長
不就学学齢児童生徒調査	就学免除者・猶予者、1年以上居所不明者、前年度中に死亡した学齢 児童生徒数	市町村教育委員会
学校施設調査	学校の土地、建物の面積	私立学校の設置者 又は学校長

6 本年度調査の変更点

1 調査票

(1) 学校調査票（義務教育学校）

- ・学校教育法の改正により、9年間一貫した系統的な教育課程を編成・実施する学校種として、新たに「義務教育学校」が設置されることに伴い、本年度から当該学校に対する調査を実施。

(2) 学校調査票（小学校）

- ・「小中一貫教育の実施形態」に関する調査項目を追加。
- ・「理由別長期欠席者数」の調査項目を削除。※1

(3) 学校調査票（中学校）

- ・「小中一貫教育の実施形態」に関する調査項目を追加。
- ・「二部授業の学級数・生徒数・教員数（公立のみ）」に関する調査項目を追加。※2
- ・「理由別長期欠席者数」の調査項目を削除。※1

(4) 学校調査票（中等教育学校）

- ・「理由別長期欠席者数」の調査項目を削除。※1

(5) 学校施設調査票（高等学校等）

- ・学校教育法の改正により、9年間一貫した系統的な教育課程を編成・実施する学校種として、新たに「義務教育学校」が設置されることに伴い、「5 学校種別」に「9 義務教育学校」を追加。

※1 「理由別長期欠席者数」については、「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」に統合されたため、特別支援学校を除き調査項目が廃止された。

※2 二部授業の生徒数等については、平成27年度までは、中学校の調査項目（学級数、生徒数、教員数、外国人生徒数など）に含まれていたが、本年度から「二部授業の学級数・生徒数・教員数（公立のみ）」欄に計上されている。

利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、大阪府内の学校について、学校の種別ごとに集計した結果を掲載している。ただし、大学（大学院含む）、短期大学、高等専門学校、留学生、国立の諸学校に関しては、文部科学省直轄調査であり、大阪府では調査を実施していないので、文部科学省の数値をもとに大阪府が独自に集計したものを掲載している。したがって、これらの数値は文部科学省が発表する「学校基本調査報告書」が確定値となる。また、「調査結果の概要」における全国及び他都道府県の数値についても同様である。
- 2 解説文中及び統計表の「年度」、「年」は、その年度の5月1日現在を表しており、「年度間」は4月1日から翌年3月31日までの期間を表している。また、「年3月」は、その年の3月卒業者の5月1日現在を表している。
- 3 「調査結果の概要」における構成比等の差を表すポイントは、四捨五入前の実数値での差を求めているため、表記した数値の差とは一致しない場合がある。また、この報告書文中及び表中の構成比については、単位未満を四捨五入しているため、合計が必ずしも100%にはならない。
- 4 符号等の用法は、次のとおり
 - 0.0 = 数値が単位未満
 - △ = 負の数値
 - = 計数がない
 - … = 計数出現があり得ない又は調査対象とならなかった
- 5 この報告書中の主な用語については、巻末の参考資料に「資料3 用語の説明」として掲載している。

